

平成25年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 嘉麻市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	告示及び市のホームページで周知しています。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	総会開催時に録音・メモをとり、7日前後で議事録を作成し、議事録署名人の署名と会長決裁を受けています。
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局で常時閲覧できます。
改善措置	市のホームページで公開予定(個人情報保護のためどこまで公開するか検討中)

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 42件、うち許可 42件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	必要に応じて、地区担当農業委員・事務局で現地確認をしています。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局説明後地区担当委員さんが補足説明、その後全体で審議しています。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局で常時閲覧できます。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 15件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	会長・副会長・地区担当農業委員・事務局で現地確認をしています。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局説明後、地区担当委員さんが説明、その後全体で審議しています。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局で常時閲覧できます。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		4 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 59件 公表時期 平成26年 3月 情報の提供方法:市のホームページ・農業委員会だよりで提供しています。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 39件 取りまとめ時期 平成25年 6月 情報の提供方法:農業委員会だよりで提供しています。
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,800ha 整備方法: 電算処理 データ更新:随時データ更新を行っています。
	是正措置	

(5) 農地法第3条の2第2項に基づく許可の取り消し

(1年間の処理件数: 0件、うち許可 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況					
	是正措置					
総会等での審議	実施状況					
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況					
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日	
	是正措置					

(6) 農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務

(1年間の処理件数: 362件、うち許可 362件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	地区担当の農業委員さんが確認しています。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	総会で農用地利用集積計画(所有権移転)の場合は事務局説明後地区担当の委員さんが補足説明をしています。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				0件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				0件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局で常時閲覧できます。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間		処理期間(平均)	15日	
	是正措置					

(7) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 509ha	14.7ha	1%
課 題	・市内の山間地域に多くの遊休農地が散在しており、農業従事者の高齢化や後継者不足、米価の低迷、更には有害鳥獣被害等が原因となり農地の管理が困難となっています。		

2 平成25年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3ha	3.2ha	107%

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月～11月	30人	11月～1月	
	調査方法	・旧市町や大字等区域を区切って、地区担当の農業委員さんの担当地区を目安に調査を行う。			
	遊休農地への指導	実施時期:2月～3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	56人	1月～2月	
	調査方法	・旧市町村や大字等区域を区切って、地区担当の農業委員さん及び協力員さんで担当地区を目安に調査を行った。			
	遊休農地への指導	実施時期:3月			
		指導件数: 92件	指導面積: 11.5ha	指導対象者: 56人	
		遊休農地である旨の通知	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
		農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
	その他の取組状況				

4 評価の案

目標に対する評価の案	実績で目標の達成が出来た。
活動に対する評価の案	農地の利用状況調査の調査実施時期及び調査結果取りまとめ時期が遅れた。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	実績で目標の達成が出来た。
活動に対する評価	農地の利用状況調査の調査実施時期及び調査結果取りまとめ時期が遅れた。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	農家数	1,267戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	168戸	83経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	4法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、農業従事者が減少傾向にあり、認定農業者等、効率的で安定した農業経営を担う農業者の育成・確保を図っていく必要がある。				

(2) 平成25年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	0法人	0団体
実 績 ②	2経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	100%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	関係機関と連携して地域の担い手を対象に随時、認定農業者制度の説明を行い、増加を図る。		
活動実績	認定農業者制度の周知など不十分な点があった。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標どおりに達成出来た。		
活動に対する評価の案	十分な活動とはいえなかった。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし		
活動の評価案に対する意見等	なし		

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標どおりに達成出来た。		
活動に対する評価	十分な活動とはいえなかった。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 509ha	707ha	47%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農の組織構成員の高齢化が課題となりつつあります。 ・認定農業者・担い手の増加が難しい状況にあり、農地の利用集積の低下が課題です。 		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
39ha	6ha	15.38%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織や認定農業者や担い手への農地利用集積や農地あっせんなど農地の流動化と効率的利用が高まるよう推進する。 ・円滑な権利移動が進むよう、年4回の「農業委員会だより」や「市のホームページ」等で利用権制度の周知徹底を図る。
活動実績	利用権制度の周知は、常時『市のホームページ』で行いましたが『農業委員会だより』には掲載しなかった。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	達成状況に及ばなかった。
活動に対する評価の案	十分な活動が出来てなかった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	達成状況に及ばなかった。
活動に対する評価	十分な活動が出来てなかった。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 509ha	0ha	0%
課 題	違反転用の早期発見・未然防止が重要である。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
—ha	—ha	—%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	10月に農業委員会だよりによる周知を行い、8月～11月にかけて農地利用状況調査を実施し、違反転用の未然防止に努める。
活動実績	10月に農業委員会だよりによる周知を行い、10月～12月にかけて農地利用状況調査を実施し、農地の違反転用防止に努めました。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	なし
活動に対する評価の案	農地利用状況調査の日程は遅れましたが、ほぼ計画どおりに活動が出来た。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	なし
活動に対する評価結果	農地利用状況調査の日程は遅れましたが、ほぼ計画どおりに活動が出来た。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。